農林水産省から

令和７年度の水産金融施策について

政策担当者に聞く

水産庁漁政部水産経営課長
永田　祥久



「基金 now」をご覧の皆様におかれましては、日頃より、漁業信用保証保険制度の運営にご理解とご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

まずはじめに、令和７年２月 26 日に発生しました岩手県大船渡市の林野火災により、亡くなられた方に深く哀悼の意を表するとともに、被災された皆様、また、ご家族・関係者の皆様に心よりお見舞いを申し上げます。

1 我が国水産業の情勢について

昨今の我が国水産業を取り巻く環境は、主要魚種のサンマ、スルメイカ、サケは不漁が続いている一方で、ブリが北海道でも獲れるようになっているなど、海洋環境の変化を背景とする事象が顕著にあらわれています。また、ウクライナ情勢に起因する燃油・餌料価格の高騰やALPS処理水の海洋放出以降の一部の国・地域の輸入規制強化等に加えて、近年被害が大型化する低気圧・台風災害や昨年元日に発生した能登半島地震などの自然災害による影響など、持続的かつ安定的な漁業経営を行っていくことが厳しい状況となっております。

そのような中、我が国水産業の発展に向けて、水産資源管理の着実な実施、漁船漁業及び養殖業の成長産業化に向けた漁法・魚種の複合化・転換やスマート水産業等の推進、「海業」の振興等による漁村の活性化などの各種水産施策を進めているところです。特にスマート水産業については、与党から出された提言も踏まえ、取組を進めており、海業の推進については、「漁港漁場整備法及び水産業協同組合法の一部を改正する法律」が令和５年５月26日に公布され、昨年10月１日には水産庁内に海業を推進する体制を構築し、海業を強力に展開していくための環境を整備したところです。また、昨年12月に開催されたJF全国代表者集会において石破総理からも、漁業が若い人にも支持される魅力ある産業とするためにはスマート水産業が重要であり、また収入を増やしていく取組としては海業の発展が重要であることを趣旨とするメッセージが寄せられ、改めてそれらの重要性が再認識されております。

2 保証の推進と期中管理の強化について

このような水産施策を進めるにあたっては、漁業者等の安定的な漁業経営を支えていくことが不可欠であり、それに必要な資金を円滑に融通させることを目的とする漁業信用保証保険制度は、益々重要な役割を担っていくことになります。

この漁業信用保証保険制度を将来にわたって維持していくためには、「保証の推進」と「期中管理の強化」を図っていくことが重要となります。漁業信用基金協会では、それらを実現していくための組織体制の強化として、これまで全国協会の合併を行ってきましたが、現在さらにその強化に向けた組織再編の議論が行われていると聞いております。

また、農林漁業信用基金では、令和５年度から始まった第５期中期計画において、「保険引受残高2,000億円の確保」が１つの指標となりました。この指標が達成されるよう、水産業の情勢を踏まえた資金ニーズを的確に把握し、取り組みやすくなった経営改善制度など、後述する各種水産金融施策を活用しながら、金融機関、漁業信用基金協会及び農林漁業信用基金が連携した保証の推進を行っていく必要があります。

さらに、保証の引き受けに加え、事故率低減に向けた期中管理の強化を積極的に行っていくとともに、適切な求償権の管理・回収についても、着実に進めていただきたいと思います。

引き続き、農林漁業信用基金におかれましては第５期中期目標の達成に向けて取組を実施していただくことをお願いいたします。

水産庁においても、漁業者等に必要な資金が円滑に融通されるよう、関係予算の確保に努めていく所存です。

3 令和７年度の水産金融施策

水産庁における令和７年度の主な金融支援策を紹介いたします。

経営改善漁業者、自然災害の被災漁業者、物価高騰の影響を受けた者等に対し、利子助成、無担保・無保証人及び保証料助成の金融支援を講じています。

（１）漁業者保証円滑化対策事業
令和７年度予算額：206百万円
①求償権償却経費助成事業（無担保・無保証人）保証枠：109億円
　主な対象者：経営改善漁業者、被災漁業者、物価高騰の影響を受けた者等
②保証料助成事業
　保証枠：26億円
　主な対象者：経営改善漁業者、被災漁業者、物価高騰の影響を受けた者等
（※予算額には①②の他に過年度事業の保証引受に係る助成額を含む。）

（2）漁業者等緊急保証対策事業
令和７年度予算額：218百万円
（無担保・無保証人及び保証料助成）
保証枠24億円
主な対象者：原子力災害の影響を受けた者

（3）漁業経営基盤強化金融支援事業
令和７年度予算額：264百万円
（利子助成）融資枠：55億円
主な対象者：経営改善漁業者、被災漁業者、物価高騰の影響を受けた者等

（４）水産関係資金無利子化事業
令和７年度予算額：409百万円
（利子助成）融資枠：122億円
主な対象者：原子力災害の影響を受けた者